

“ 良い社会 ”とは弱い立場の 人が守られていること

おかの
岡野 さかえ
栄

連合・総合企画局長

連合の第9回定期大会が10月5～6日に都内で開催される。大会では、向こう2年間の運動方針が討議される。大会前になると、「今回の目玉は何か」とのマスコミの取材も多くなる。この時ばかりは注目されるが“寿命”は短く大会までとよく言われる。中坊さん（連合評価委員会座長）も「評価委員会報告を神棚に奉りあげないように」と念を押している。まったく同感だ。

ここ数年、組合役員に読んでもらうための工夫がなされ、いつまでに、何を、どうする、を記載した簡潔なマニフェスト型に変わってきた。背景には、建前よりも実現可能性と結果を重視する傾向が強まっていること。また、インターネットやメールの普及で情報が簡単に入手できる時代になり、長々とした説明は嫌われることなどがある。

運動方針は総論と各論から成り立っている。今回の総論は大きな進むべき方向性を示し、各論は2年間で実現する課題や継続課題を取り上げている。総論は、「二極化と格差社会」の是正・解消に焦点をあて、当面2年間で実現する重要課題を、均等待遇等のワークルールの確立と税・社会保障制度の抜本改革、組織強化・拡大に絞り込んでいる。そして、運動の力点を、中小労働者と約1,500万人に急増したパート・契約・派遣労働者に最大限焦点をあてること、地域に根ざした顔の見える運動を構築すること、においている。

なぜ、「二極化と格差社会」に焦点をあてたの

か、デフレ経済下で勤労者が負った痛みについて改めて紹介し方針理解の一助にしたい。日本の雇用者総数は約5,300万人であるが、そのうち未組織労働者が4,300万人である。組織労働者は約1,200万人から1,000万人に減少し、組織率も20%を切った。連合の組合員も結成時の800万人から700万人へと多くの仲間を失った。正規職員・従業員はピーク時の1997年の約3,810万人から約370万人が減少した。失業者も6年連続300万人以上、失業率も4%台後半で高止まりしている。自殺者は7年連続3万人超、ホームレスは約2万5,000人、破産申立件数25万件以上。サラ金利用者は、延べ人数で2,000万人を越える。これらは弱肉強食の市場万能主義と競争至上主義がもたらしたともいえる負の数値である。

総選挙の結果は自民党圧勝で終わった。郵政民営化以外は白紙委任だ。今後4年間、与党の暴走抑止力として、労働運動が果たす役割は大きい。構造改革や競争を否定するものではないが、競争に疲れ破れ誇りを失っていく社会、一握りの強者と多くの不安定な労働者、切り捨てられる人々、こんな「二極化と格差に満ちた社会」は良い社会とは言えない。“良い社会”とは弱い立場の人びとが守られていること、多くの人々が公正なルールのもとで働き安心して生活を営むことができることだ。なんとしても「二極化と格差に満ちた社会」をなくし安心の社会をつくらなければならない。